

電力供給に係る仕様書

公立大学法人京都市立芸術大学

第1 総則

1 趣旨

本仕様書は、公立大学法人京都市立芸術大学（以下、「法人」という。）が運営する京都市立芸術大学に係る電力の供給における契約に基づく仕様書である。

2 用語の定義

この仕様書において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号による。

- (1) 需要施設とは、当該契約における電力供給場所である京都市立芸術大学をいう。
- (2) 供給者とは、当該契約における需要施設への電力の供給を行う者をいい、法人と電力供給契約を締結する、電気事業法第2条第1項第3号に定義される小売電気事業者をいう。
- (3) 託送者とは、供給者が当該契約の需要施設に電力を供給するための、供給者と需要施設の間の電線路（送電線、配電線、変電所など）を維持及び運用する電気事業法第2条第1項第9号に定義される、当該施設を自らの供給区域内とする一般送配電事業者をいう。
- (4) 電力会社とは、供給者及び託送者の両者をいう。
- (5) 電気主任技術者とは、電気事業法第43条に基づき選任された主任技術者をいい、当該契約における需要施設の電気工作物に対して経済産業省中部近畿産業保安監督部長に届出されている電気主任技術者をいう。
- (6) 監督員とは、法人が定める京都市立芸術大学に所属する職員をいう。
- (7) 檢査員とは、法人が定める京都市立芸術大学に所属する職員をいう。

第2 仕様概要等

当該契約における需要施設の概要と供給電力の仕様は次のとおりとする。ただし、文頭に□や■のある項目については■のものを適用し、□のものは摘要しないものとする。

1 需要施設概要

- (1) 対象建物 京都市立芸術大学
- (2) 需要場所 京都市下京区下之町57番地の1
- (3) 業種及び用途 学校施設（大学）
- (4) 電気主任技術者 建物設備保全業者

2 供給電力の仕様

(1) 電気方式、標準電圧、計量電圧、標準周波数、受電方式、設備容量等

ア 電気方式	交流三相 3 線式
イ 標準電圧	6, 600 V
ウ 計量電圧	6, 600 V
エ 標準周波数	60 Hz
オ 受電方式	1回線受電
カ 蓄熱設備	
(ア) 蓄熱設備容量	0 kVA (なし)
(イ) 蓄熱専用計量装置の計量電圧	-V (なし)
キ 発電設備	
(ア) 非常用発電設備	500 kVA
(イ) 常用発電設備	0 kVA (なし)
ク アンシラリーサービス料金対象容量	0 kW (なし)

(2) 契約電力、計量日、予定使用電力量

ア 契約電力 (契約上使用できる最大電力をいい、30分最大需要電力計により計量される値が原則これを超えないものとする。)	
(ア) 契約電力 (常時電力)	A 地区 500 kW 未満 B 地区 500 kW 未満 C 地区 1, 200 kW
(イ) 契約電力 (予備電力)	0 kW (なし)

- ※契約電力が500キロワット未満のA地区及びB地区についてはその1月の最大需要電力と前11月の最大需要電力のうち、いずれか大きい値を契約電力とする。
- (イ) 契約電力 (予備電力) 0 kW (なし)
- 常時供給設備等の補修又は事故により生じた不足電力の補給にあてるため、常時供給変電所から常時供給電圧と同位の電圧で、予備電線路により受電する。
- 常時供給設備等の補修又は事故により生じた不足電力の補給にあてるため、常時供給変電所以外の変電所から受電する場合又は常時供給変電所から常時電力と異なった電圧で、予備電線路により受電する。

イ 計量日

A 地区 9 日
B 地区 9 日
C 地区 1 日

ウ 予定使用電力量 4, 072, 612 kW

※令和8年4月の計量日の午前0時から令和9年4月の計量日前日の24時までの使用量見込み

ただし、実際に契約期間中に使用される電力量は、この値を上回り、又は下回る

ことができるものとする。

各月の電力使用予定は別紙1のとおりとする。

(3) 契約期間

令和8年4月の計量日の午前0時から令和9年4月の計量日前日の午後12時まで

(4) 需給地点

■ 需要場所構内に法人所有引込高圧開閉器電源側接続点（引込）

□ 需要場所周辺の託送者高圧区分開閉器負荷側接続点（出迎え）

□ 需要場所における法人受電室内の託送者による地中引込線立上り接続点（地中化）

(5) 電気工作物の財産分界点

需給地点に同じとする。

(6) 保安上の責任分界点

需給地点に同じとする。ただし、取引用計量装置は託送者の責任とする。

(7) 検針日及び計量

検針日は地域を管轄する託送者の託送供給等約款に定められているところによるものとする。

計量は供給者が設置する計量装置により記録された値によるものとする。

計量日は次のとおりとする。

A地区 9日

B地区 9日

C地区 1日

(8) 電気料金の算定期間

電気料金の算定期間は、毎月の計量日の0時から次回計量日の前日の24時までの間の期間とする。

(9) 料金制度

ア 料金制度は、基本料金と電力量料金に基づく二部料金制など供給者にて設定することができるものとする。

イ 供給者は、その1月の平均力率により料金の割引（力率割引）を行うことができるものとし、供給者が入札時に設定し、積算に用いた算出式を契約期間適用する。

ウ 供給者は、電気料金の算定の基礎となる燃料費等の変動により電力料金単価を変更する必要が生じた場合は、その変動額に応じた料金の割引、及び割増（燃料費調整単価）を行うことができるものとし、供給者が入札時に設定し、積算に用いた算出式を契約期間適用する。ただし、みなし小売電気事業者（関西電力株式会社）の燃料費調整単価を超えない範囲で設定するものとする。

エ 供給者は、卸電力市場価格を反映した市場価格調整単価に基づき算定した金額（市場価格調整額）を加算・減算することができるものとし、供給者が入札時に

設定し、積算に用いた算出式を契約期間適用する。ただし、みなし小売電気事業者（関西電力株式会社）の市場価格調整単価を超えない範囲で設定するものとする。

オ 再生可能エネルギー発電促進賦課金については、供給者が定める約款の規定によるものとし、供給者は、その代金を請求することができるものとする。ただし、入札価格の算定には、考慮する必要はないものとする。

(10) 平均力率

ア 平均力率の算定は、その月の8時から22時までの時間における平均の力率とする。単位は%とし、小数点以下第1位を四捨五入する。（瞬間力率が進み力率となる場合には、その瞬間力率は100%とする。）

イ 平均力率の算定式は次のとおりとする。

$$\text{平均力率} = \text{有効電力量} / \sqrt{(\text{有効電力})^2 + (\text{無効電力量})^2}$$

ウ 契約期間における当該施設の予定平均力率は100%とし、入札金額はこの予定平均力率を用いて算定するものとする。

3 一般事項

(1) 注記事項

ア 供給者は、仕様書に明記のない場合又は疑いを生じた場合においては、監督員と協議する。

イ 供給者は、仕様書によることが困難な場合又は不都合な場合は、監督員と協議する。

ウ 供給者は、当該契約内容を変更しようとする場合は、監督員と協議のうえ、その承諾を得る。

エ 供給者は、法人が締結する別契約の関係業務について監督員の指示により、当該関係者と協力し業務の円滑な進捗を図る。

オ 供給者は、当該契約に関する業務に伴い、廃材、塵、配線屑等が発生した場合は、そのすべてを構外に搬出し、関係法令などに従い適切に処理する。

(2) 連絡体制

供給者は、当該契約締結後速やかに次の内容を記した書類を代表者の記名押印の後、監督員に提出すること。

ア 緊急時の連絡体制及び作業体制表

イ 当該契約担当者名、組織図及び連絡先

ウ 協議窓口の所在地

(3) 報告

供給者は、計量装置の検針結果をその都度、監督員に報告する。また、当該契約にかかる不測の事態が発生した場合などについても早急に監督員に報告し、その

指示を受けて調整を行う。

なお、報告は監督員の承諾を受けた場合を除き、原則として書面にて行う。

(4) 検査

ア 供給者は、当該契約の内容が完了したときは、検査員の検査を受けなければならぬ。

イ 前項の規定により難い場合は、検査員の指示により、中間検査とすることができる。

(5) 資料の提供

ア 供給者は、毎月の 30 分単位の使用電力量をまとめた資料を、監督員に電子データ（Microsoft Excel で読み込み可能なデータ形式に限る）により提出する。

なお、資料の様式、提出時期及び提出方法については監督員と協議する。

イ 供給者は、電力の使用及び電気料金に関する資料等を監督員から求められた場合は、速やかに応じなければならない。

なお、資料の様式及び提出方法については監督員の指示による。

4 その他

(1) 設備の状況及び変更等

当該契約期間中における需要施設の変更等における技術的な協議については、監督員、電気主任技術者、供給者及び託送者の 4 者によることとし、その決定については 4 者の合意によるものとする。

(2) 契約電力の変更

契約期間における使用電力量の変動に伴う契約電力の変更は、その値、契約条件を含め監督員、電気主任技術者及び供給者による協議で決定するものとする。

(3) 負担金等

供給点変更などに伴う需要施設を除いた託送者設備の工事に係る費用の負担については、原則として託送者の電気供給約款等に準ずるものとする。また、需要施設の工事、保守点検作業、不慮の事故等に伴う託送者区分開閉器操作などの電力会社の作業に係る費用は、すべて供給者の負担とする。

(4) 取引用計量装置

最大電力及び使用電力量を計量する取引用計量装置（計器用変成器、積算電力量計、遠隔検針装置などの供給電力の検針に係るすべての設備を含む。）の設置、取替え、移設、並びに撤去の必要が生じた場合には、その作業及び費用負担は法人の責に帰すべき事由による場合を除き原則として供給者が行うものとし、その機器類についての保安上の責任はすべて供給者とする。ただし、設置場所は需要施設の施設内を無償で貸与する。

また、遠隔検針の通信に係る一切の費用についても、すべて供給者の負担とする。

(5) 送電の停止

供給者は、電力会社の都合等により契約期間中にやむを得ず当該施設への送電を一時停止する必要が生じた場合には、事前に監督員、電気主任技術者と十分な協議を行い、監督員の承諾を得るものとする。また、電力会社設備の不慮の事故等に伴う当該需要設備への送電停止の際には、供給者は速やかに監督員、電気主任技術者へその原因、状況、復旧予定などの関連情報を連絡すること。

(5) 緊急時の対応

事故等による送電停止などの緊急時には、監督員、電気主任技術者から供給者に確実に連絡がとれ、現地での復旧作業などの対応が早急に可能な体制を常時設置すること。また、災害等による送電停止時には、前述の体制で監督員、電気主任技術者、託送者と協議のうえ、復旧作業に協力をを行うこと。

(6) 協議窓口

当該契約期間中における法人と供給者との契約条件、契約内容変更、需要施設の設備の変更等に伴う協議窓口は、原則として京都市内とする。ただし、監督員の承諾を得た場合はこの限りではない。

5 特記事項等

(1) 使用電力量の増減予定

当該契約期間内において、当初予定している使用電力量が大幅増減する予定はない。

(2) 計画的な設備改修の予定

当該契約期間内において、大幅な既存電気設備の変更工事、電力引込の変更を伴う工事、大規模な仮設電源の供給の計画はない。ただし、災害その他予測不可能な事態が発生した場合はこの限りではない。

(3) 施設の全体停電予定

自家用電気工作物の年次精密点検のため、各地区において毎年1回、休講期間中の9時頃から17時頃までの間、各地区構内全体停電を行う予定である。一般送配電事業者区分開閉器の開閉を伴う作業又は、構内柱開閉器の開閉を行う作業である。

予定使用電力量

使用期間	A地区電力量(kWh)	B地区電力量(kWh)	使用期間	C地区電力量(kWh)
2026年4月9日～5月8日	38,981	25,294	2026年4月1日～4月30日	188,801
2026年5月9日～6月8日	45,625	30,102	2026年5月1日～5月31日	193,662
2026年6月9日～7月8日	69,346	51,556	2026年6月1日～6月30日	248,285
2026年7月9日～8月8日	75,471	57,840	2026年7月1日～7月31日	325,472
2026年8月9日～9月8日	62,664	34,150	2026年8月1日～8月31日	282,920
2026年9月9日～10月8日	55,224	30,640	2026年9月1日～9月30日	263,507
2026年10月9日～11月8日	50,346	30,275	2026年10月1日～10月31日	241,659
2026年11月9日～12月8日	57,549	33,648	2026年11月1日～11月30日	214,740
2026年12月9日～2027年1月8日	60,432	42,290	2026年12月1日～12月31日	252,073
2027年1月9日～2月8日	85,973	61,097	2027年1月1日～1月31日	280,060
2027年2月9日～3月8日	46,430	27,642	2027年2月1日～2月28日	236,044
2027年3月9日～4月8日	40,887	21,574	2027年3月1日～3月31日	210,353
合計	688,928	446,108	合計	2,937,576

全地区 合計	4,072,612
--------	-----------

※予定使用電力量の数値は入札時点における直近の実績を基にしている。